

世界史的混迷下の裏金解散・総選挙

永山 利和（元日本大学教授、『デジタル自治と分権』編集委員）

2024年は2つの戦争収束、環境保善等、地球総体に係わる選挙が、仏・英・露・日・米等で行われた。混迷の世界で、日本の衆院選は反社会組織・統一教会からの支援や不法・違法な“裏金”・“闇献金”“依存の自民党”裏政治“の露顕とその処理に窮した岸田首相が、首の挿げ替えを狙い、政権継承を画策した偽装解散・総選挙であった。

選挙は自公与党が15年ぶりに過半数割れの結果に終わった。だが過半数を確保した政党はなく、参議院での自公優勢が残る。自公は彼らに連合する親自公政党を抱え、“尻尾で胴体を動かす”類の政治に移行する。“自民一強支配”は終わった。が、ウクライナ戦争、イスラエル軍事侵攻の拡張、東アジアの武闘派・金正恩によるウクライナ出兵や増幅する朝鮮半島危機、トランプ再選で進むアメリカの地盤沈下と内・外の分断等、危うい近未来が連なる。

衆院選の中心課題は安倍政治の“自民一強支配”から育まれた政治腐敗に、投票者が緩い審判を与えたから、政局は錯綜するだろう。衆院選までの経過は、統一協会への岸田政権の曖昧な対応、「しんぶん赤旗」がパーティ収入や企業・団体献金で累積した違法・不法な巨額裏金を暴いたことが契機だった。巨額裏金はもとより、使途不明を旨とする政策活動費、官房機密費、調査研究広報旅費等は所得税法等に抵触する行為を生む。裏金と違法・不法行為で日本政治中枢が運営される体制が炙り出された。“闇政治”の露顕に、マスコミ等は自民党総裁選とそれに踵を続した異例な衆院選における真の争点を外した報道を組んだ。その前座には派閥解散と裏金処理の“実態”調査や形だけの“政倫審”等の政治処理では済まされな

い政治事案が重なる。他方に世界屈指の精緻さを持つ消費税のインボイス方式や所得税法関連の電子帳簿法による課税強化システムに比し、“裏金”とその処置の杜撰さが際立つ。

さらに裏金と闇政治を生むより深い根を見逃すべきではない。そもそも第二次安倍政権の政権目標は改憲実現と防衛力強化にあった。この政策実現は異次元の体制整備を要した。自民党“一強支配”に加え、小松一郎内閣法制局長官の任命、内閣人事局設置と公安・警察官僚登用など異常な内閣機能を強化した。財政・金融では巨額国債発行下で防衛費増額確保に補正・予備費拡張と財務省人支配体制を作った。森・加計学園問題の発生を逆用し、財務省人事も差配した。金融では日銀総裁に黒田東彦を充ててアコードを締結し（通貨発行権の掌握）、低・ゼロ金利の押し付けで日本経済を毀損した。これら異次元体制を基礎に、「戦争放棄」条項下では不可能な「集団的自衛権」行使法案を強行突破し、「集団的自衛権」行使可能な体制を踏まえて安保三文書を閣議決定し、防衛費2倍体制を作り上げた。これらの体制構築に「自民一強支配」と行政の“のり弁”文書体質が繋がっていた。

岸田前首相がいう“自由な政治活動”には、確かに裏金と“裏経理”の一体体制を要する。憲法体制に背く安倍政権とその後継政権担当者は、政治に裏金を要し、補正および予備費予算、基金、外為特会流用等の“裏財政”が必須だろう。これらの総体の存否が衆院選の課題であった。与党敗北はもとより改革には至らない。今回の政治戦は、核兵器使用、武力拡張など物騒で世界的危機の下、平和と安全、生活向上の方策という基本的論議は

貧しかった。自治に基づく真っ当な政治経済社会には諸政党間論議とともにSNSでなく、対話と討論の慣行、選挙民の内心の自己点検が求められ

る。参院選までに時間がある。時間は平等だ。何をなすべきかを論点を煮詰めたい。

(ながやま としかず)